

No.01

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	生産活動拡大支援事業	事業区分	臨時事業										
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響による発注に減少等に伴い生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行い、そこで働く障害者の賃金・工賃の確保を図る。														
SDGs (持続可能な開発目標)			3		8										17
担当課室要求額		財政担当査定額			市長査定額										
①		②		増減 (②-①)		③		増減 (③-②)							
600 千円		600 千円		0 千円		600 千円		0 千円							
KPI	受益者など (見込)	就労継続支援事業所の実利用者数 (R3.11末) : 1,244人			対象1人あたり		482 円								
査定結果の理由等	国の令和3年度補正予算で実施が決定した事業であり、その財源の一部を国の補助金で手当てされることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。														

No.02

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川新丹波川改良事業	事業区分	新規事業 (その他)										
事業概要	県による日光川2号放水路事業の中間立坑に隣接する新丹波川の洪水を日光川2号放水路に流入する施設を整備する。 令和3年度3月補正では、その用地を購入する。														
SDGs (持続可能な開発目標)					9	11	13								
担当課室要求額		財政担当査定額			市長査定額										
①		②		増減 (②-①)		③		増減 (③-②)							
22,100 千円		22,100 千円		0 千円		22,100 千円		0 千円							
KPI	受益者など (見込)	奥町連区、木曾川町連区R4.1.1現在人口 : 48,588人			対象1人あたり		454 円								
査定結果の理由等	国の交付金を活用し、事業を早期に着手できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。														